

第103期

定時株主総会 招集ご通知

2025年4月1日～2026年3月31日

日時 2026年6月22日（月曜日）午前10時

場所 東京都八王子市旭町14番1号
京王プラザホテル八王子 5階「翔王」
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

書面またはインターネットによる議決権行使期限
2026年6月19日（金曜日）午後5時まで

目次

▶ 招集ご通知	2
▶ 株主総会参考書類	5
第1号議案 剰余金の配当の件	
第2号議案 取締役（監査等委員である取締 役を除く。）6名選任の件	
第3号議案 監査等委員である取締役1名選 任の件	
▶ 事業報告	14
▶ 連結計算書類等	37
▶ 監査報告書	42

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第103期定時株主総会を開催するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度の世界経済は、年度前半において米国では個人消費を中心に内需が底堅く推移し、日本および欧州でも緩やかな持ち直しが見られるなど、全体として回復基調で推移しました。年度後半にかけては、通商政策の動向等を背景とした貿易面の不透明感が強まったほか、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー関連コストの上昇リスクが意識されるなど、先行きリスクが高まる状況となりました。

このような環境下で当社を取り巻く状況は、AIやテクノロジー関連の設備投資の増加により、生成AIを含むHPC (High Performance Computing) 関連の需要が高まり、半導体製造装置部門では前期比増収となりました。計測機器部門では、国内のものづくり関連投資が安定推移したうえ、航空・宇宙・防衛分野の事業機会を新たに獲得したことで、前期比増収となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、受注高、売上高、営業利益、及び経常利益が前期比増加しました。売上高は既往ピークを更新しました。当期純利益は前期比でほぼ同水準となりました。

東京精密グループは、今後も半導体製造装置／精密計測機器メーカーとして、グローバル社会と地球環境に優しい価値ある技術・サービスの提供に真摯に取り組み、皆さまと共に“夢のある未来”を築く一員であり続けます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

パーパス

計測で未来を測り、半導体で未来を創る

ビジョン 東京精密は“夢のある未来”を築く一員であり続けます。

ミッション

- ・世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創りだし、皆さまと共に大きく成長していく。
- ・WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう。

バリュー

お客さま、株主の皆さま、サプライヤさま、従業員、地域社会、国際社会など全てのステークホルダーとの間でWIN-WINの関係を創りあげ、持続可能な社会の実現に向け積極的に役割を果たすとともに、企業価値の向上に努めます。

代表取締役社長CEO

木村 龍一

招集ご通知

(証券コード7729)

2026年6月2日

(電子提供措置の開始日2026年5月26日)

株 主 各 位

東京都八王子市石川町2968番地2

株式会社東京精密

代表取締役社長 木村 龍一

第103期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第103期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。



当社ウェブサイト <https://www.accretech.com/jp/ir/news.html>

これに加え、次の東京証券取引所ウェブサイトにも掲載していますので、銘柄名（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませよう、お願い申し上げます。

<東京証券取引所ウェブサイト>

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日のご出席に代えて、郵送、インターネット（パソコンまたはスマートフォン）により、議決権を行使することができます。お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、次頁の「議決権行使についてのご案内」をご高覧いただき、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月22日（月曜日）午前10時

2. 場 所 東京都八王子市旭町14番1号
京王プラザホテル八王子 5階「翔王」
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

3. 会議の目的事項
報告事項

- 第103期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第103期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

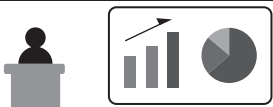
◎書面交付請求されていない株主様には、株主総会参考書類と事業報告の一部を合わせてご送付しております。書面交付請求された株主様には、法令及び当社定款の定めに基づき電子提供措置事項から一部を除いた内容をご送付しております。

◎法令及び当社定款に基づき、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」等につきましては、掲載している各ウェブサイト上の「書面交付請求省略書類」に掲載されておりますので、書面交付請求された株主様へご送付している書面には記載していません。なお、当該書面は、会計監査人及び監査等委員会が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎株主総会ご来場時のお土産、懇談会は予定していません。予めご了承のほどお願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内

電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権のご行使をお願い申し上げます。
議決権のご行使には以下の3つの方法がございます。




**当日ご出席による
議決権行使**

同封の議決権行使書用紙を会場受付
にご提出ください。

株主総会開催日時

**2026年6月22日（月曜日）
午前10時**

※当日ご出席の場合は、書面または
インターネットによる議決権行使
のお手続きはいずれも不要です。

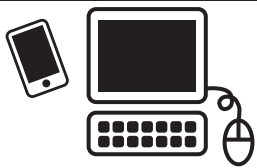


**書面による
議決権行使**

同封の議決権行使書用紙に議案に対
する賛否をご表示のうえ、行使期限
までに到着するようご返送ください。
議決権行使書面において、議案に賛
否の表示がない場合は、賛成の意思
表示をされたものとして取り扱わせ
ていただきます。

行使期限

**2026年6月19日（金曜日）
午後5時**



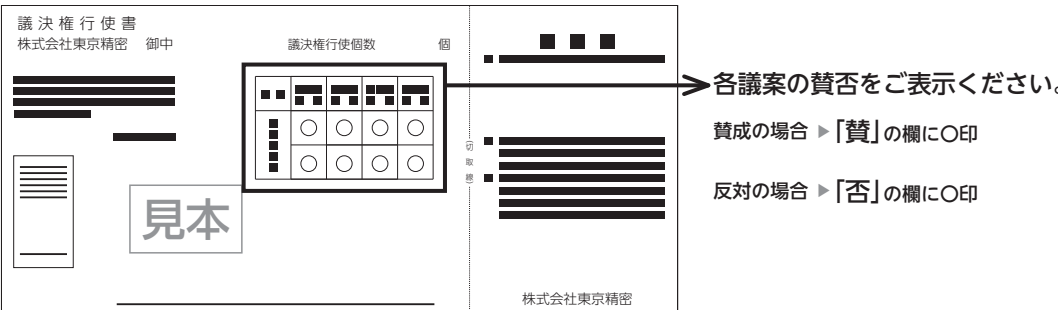
**インターネットによる
議決権行使**

次頁の案内に従って、議案に対する
賛否をご入力ください。

行使期限

**2026年6月19日（金曜日）
午後5時**

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



議決権行使書
株式会社東京精密 御中

議決権行使個数 個

見本

株式会社東京精密

各議案の賛否をご表示ください。

賛成の場合 ▶ 「賛」の欄に○印

反対の場合 ▶ 「否」の欄に○印

書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにて複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

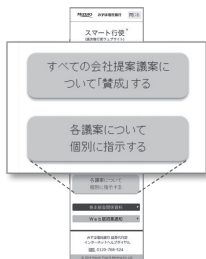
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」の議決権行使は1回のみ。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

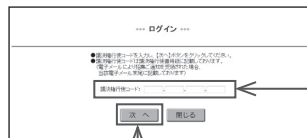
議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

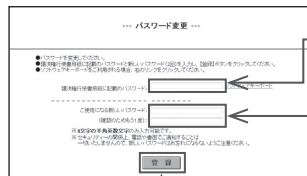
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ、使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
☎ 0120-768-524
(受付時間 午前9時～午後9時)

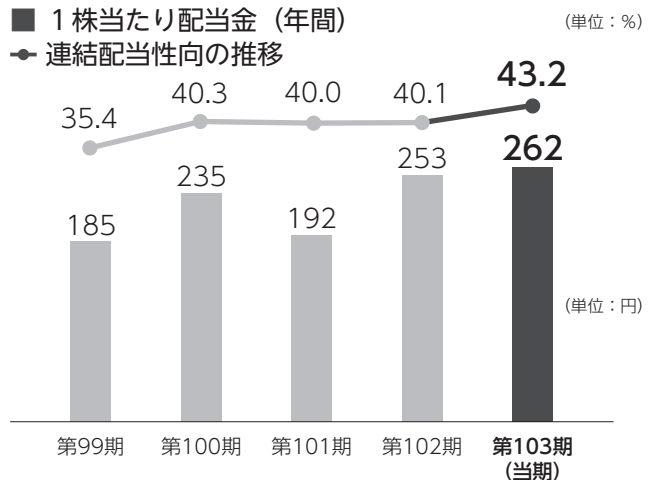
議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

当社の配当につきましては、当期の業績を考慮し、当期純利益をもとに、[株主様への利益還元方針]に定めました、連結配当性向40%程度という目安に基づき以下のとおりとしたいと存じます。

1	配当財産の種類	金 銭
2	配当財産の割当てに関する事項及びその総額	当社普通株式 1株につき151円 総額 6,157,371,545円
3	剰余金の配当が効力を生じる日	2026年6月23日

<ご参考>



[株主様への利益還元方針]

当社は、成長分野において最先端技術を駆使した世界No.1商品を提供し続けることにより企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えています。

配当政策につきましては、業績に連動した利益配分を実施することを基本に、連結配当性向40%程度を目安として実施していく考えです。また、安定的・継続的に配当を行うよう努めていく観点から、連結利益水準にかかわらず年20円の配当は維持してまいります。但し2期連続赤字になる場合は、見直す可能性があります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

内部留保資金につきましては、景気変動の影響を大きく受ける製品群を有することから財務体質の健全性の維持・強化に十分配慮しつつ、先進技術の研究開発や設備投資、海外展開、情報システムの高度化、新規事業分野の開拓、M&A投資等に有効に活用してまいります。

なお、自己株式の取得につきましては、キャッシュフローや内部留保の状況等を総合的に勘案しつつ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策と位置づけています。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）6名が任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであり、各取締役候補者に関する事項は6頁から10頁のとおりです。

各候補者は、取締役の職務を適切に遂行でき、性別・国籍等の個人の属性に関わらず、品格・倫理観・見識に優れ、会社経営や当社の業務に精通した人物であります。

なお、本議案に関する監査等委員会からの意見につきましては13頁をご参照ください。

取締役候補者全員に関する事項・社外取締役候補者全員に関する事項は後記12頁から13頁のとおりです。

1

よし だ ひとし
吉 田 均 (1959年11月26日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年4月	当社入社	2015年4月	代表取締役社長CEO
2000年4月	生産本部土浦工場メトロロジグループ 汎用計測グループリーダー		計測社管掌
2002年4月	計測社執行役員	2022年4月	代表取締役会長CEO
2005年4月	計測社執行役員常務	2025年6月	代表取締役会長（現任）
2005年6月	取締役		
2007年10月	計測社執行役員社長		
2011年6月	代表取締役		

■重要な兼職の状況

日本精密測定機器工業会 会長
(2010年5月～2016年5月 2020年5月～現任)
公益社団法人精密工学会 会長
(2026年3月～現任)
東精精密設備（上海）有限公司董事長
製品販売の取引関係にあります。

■所有する当社株式の数

9,700株

候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■取締役候補者とした理由

代表取締役会長として、当社グループ全体を統括し、経営の指揮を執り、経営の重要な事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を果たしており、取締役としての豊富な経験と実績に基づく強いリーダーシップで、グローバルな経営を推進する適切な人財と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

2 ^き ^{むら} ^{りゅう} ^{いち}
木 村 龍 一 (1962年12月30日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年4月	当社入社	2019年4月	半導体社カンパニー長
2005年4月	半導体社執行役員 営業部東京営業所長兼大阪営業所長	2022年4月	代表取締役社長COO
2005年6月	取締役	2025年6月	代表取締役社長CEO (現任)

2007年4月 半導体社執行役員常務
2007年8月 半導体社執行役員社長
2011年6月 代表取締役
2015年4月 代表取締役副社長COO
半導体社管掌

■重要な兼職の状況

ACCRETECH AMERICA INC. 代表取締役会長
ACCRETECH (EUROPE) GmbH代表取締役会長
ACCRETECH TAIWAN CO.,LTD. 董事長
上記各社とは製品販売の取引関係にあります。

■所有する当社株式の数

3,612株

候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■取締役候補者とした理由

代表取締役社長CEOとして、当社グループ全体の指揮を執り、経営の重要な事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を果たしており、主要事業である半導体製造装置事業での豊富な経験と見識を活かし、グローバルな経営の実現を図る適切な人財と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

3 ^{ほう} ^き ^だ ^{たか} ^{ひろ}
伯耆田 貴 浩 (1962年4月24日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1995年10月	当社入社	2014年4月	半導体社執行役員常務
2009年4月	半導体社技術部門テスト技術部 プローバシステムグループリーダー	2015年6月	取締役 (現任)
2010年4月	半導体社執行役員	2015年10月	業務会社情報システム室長 (現任)
2012年4月	半導体社技術部門テスト技術部長	2023年7月	半導体社技術部門長
		2025年4月	半導体社執行役員カンパニー長 (現任) 事業戦略室長 (現任)

■所有する当社株式の数

3,600株

候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■取締役候補者とした理由

長年にわたり、当社主力製品である半導体製造装置プロービングマシンに関わり、その豊富な経験と見識を活かし、取締役として、経営の重要な事項の立案・決定、業務執行の監督に十分な役割を果たしており、事業の成長・技術革新・情報戦略の実現を図る適切な人財と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

4 ロミ プラダン (1968年8月10日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1991年1月	米国California Energy Commission 入社	2012年4月	同社 取締役副社長
1992年10月	株式会社ブリヂストン入社 設計開発エンジニア	2013年4月	当社 半導体社 執行役員 兼 World Wideアカウント統括 (現任)
2000年8月	米国Teradyne Inc.入社 アプリケーションエンジニア	2016年6月	ACCRETECH AMERICA INC. プレジデント (現任)
2001年3月	ACCRETECH AMERICA INC. (当社米国子会社) 入社 プロダクトマネージャー	2023年6月	当社取締役 (現任)

■重要な兼職の状況

ACCRETECH AMERICA INC. プレジデント
製品販売の取引関係にあります。

候補者と当社との間には、特別の利害関係は
ありません。

■所有する当社株式の数

300株

■取締役候補者とした理由

長年にわたり、当社の海外現地子会社の経営に携わり、その豊富な経験と見識を活かし、取締役として、経営の重要な事項の立案・決定、業務執行の監督に十分な役割を果たしており、当社海外グループの成長戦略の実現を図る適切な人財と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 4月	東京大学工学部精密機械工学科 助手	2016年 3月	同法人 副会長
1987年10月	東京電機大学工学部精密機械工学科 助教授	2018年 3月	同法人 副会長退任
1990年 3月	英国ウォーリック大学 客員研究員	2020年 3月	東京大学大学院工学系研究科 精密工学専攻 教授退任
1993年 4月	東京大学大学院工学系研究科 精密機械工学専攻 助教授	2020年 3月	公益社団法人精密工学会 会長
2001年11月	東京大学大学院工学系研究科 精密機械工学専攻 (現精密工学専攻) 教授	2020年 6月	当社 社外取締役 (監査等委員) 東京大学 名誉教授 (現任)
2006年 3月	公益社団法人精密工学会 知的ナノ計測専門委員会 委員長	2021年 6月	当社 社外取締役 (監査等委員) 退任
2014年 3月	同法人 知的ナノ計測専門委員会 委員長退任	2021年 6月	当社 社外取締役 (監査等委員を除く。) (現任)
		2022年 3月	公益社団法人精密工学会 会長退任

■所有する当社株式の数

一株

■重要な兼職の状況

東京大学 名誉教授

候補者と当社との間には、特別の利害関係は
ありません。

■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

高増潔氏は、社外取締役となること以外の方法で会社経営に携わった経験はありませんが、大学や研究機関での専門的な知識・豊富な経験を有し、精密計測に関する業界団体の会長等を歴任され、各種国際会議を主催されるなどグローバルで高度な能力・知見・見識を有しています。このような能力・知見・見識が、当社グループ会社の製品製造、研究開発及び役職員の育成向上に非常に有用であると判断し、引き続きこのような役割を期待して社外取締役として選任をお願いするものであります。

同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会の終結の時をもって6年であります。

同氏が当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」(後記12頁)を満たしているため、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、引き続き独立役員として指定する予定であります。当社と同氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、引き続き締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

6 もり
森

かず や
重 哉 (1959年8月18日生)

2025年度取締役会出席率100%

(16回/16回)

再任 社外役員 独立

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2014年4月	株式会社東芝 大分工場 工場長	■重要な兼職の状況
2016年3月	株式会社東芝 退職	なし
2016年4月	株式会社ジャパンセミコンダクター 取締役社長	
2021年6月	同社 取締役社長退任	
2021年6月	株式会社ニューフレアテクノロジー 常勤監査役	
2023年6月	当社社外取締役(現任)	
2024年6月	株式会社ニューフレアテクノロジー 常勤監査役退任	

■所有する当社株式の数

一株

候補者と当社との間には、特別の利害関係は
ありません。

■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

森重哉氏は、半導体事業やプロセス技術に対する高い知見や企業の経営経験があり、当社経営への提言や役職員の育成向上に非常に役に立つと判断しているもので、一般株主にも有益と考えられ、引き続きこのような役割を期待して社外取締役として選任をお願いするものであります。

当社は、同氏が取締役として在任していた株式会社ジャパンセミコンダクターに対し、製品販売の取引関係にありますが、取引割合は連結売上高の2%未満です。

同氏の当社社外取締役在任期間は、本総会の終結の時をもって3年であります。

同氏が当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」(後記12頁)を満たしているため、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、引き続き独立役員として指定する予定であります。当社と同氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、引き続き締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役川崎素子氏が任期満了となりますことにより、監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであり、監査等委員である取締役候補者に関する事項は後記12頁から13頁のとおりです。

なお、本議案に関しましては、会社法の定めに基づき、監査等委員会の同意を得ております。

かわ さきもと こ
川崎素子 (1961年1月24日生)

2025年度取締役会出席率100%
(16回/16回)
監査等委員会出席率100%
(14回/14回)

再任 社外役員 独立

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2016年6月	富士フィルムホールディングス株式会社 経営企画部 CSRグループ長	■重要な兼職の状況 富士フィルムホールディングス株式会社 常勤監査役
2019年6月	富士フィルムホールディングス株式会社 執行役員 ESG推進部長兼総務部長 富士フィルム株式会社 執行役員 ESG推進部長	富士フィルム株式会社 常勤監査役
2021年6月	富士フィルムホールディングス株式会社 常勤監査役 (現任) 富士フィルム株式会社 常勤監査役 (現任)	
2024年6月	当社社外取締役 (監査等委員) (現任)	

■所有する当社株式の数

一株

候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

川崎素子氏は、企業経営で長年にわたりCSR業務、ESG活動推進及びコンプライアンス・リスクマネジメント業務に携わられた経験に加え、事業会社での監査役の経験を踏まえたガバナンス等の深い見識・知見を、当社グループ経営の監督・監査に活かしていただくことを期待して、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

なお、川崎素子氏の戸籍上の氏名は久保田素子であります。

当社は、同氏が常勤監査役として現在まで在任している富士フィルムホールディングス株式会社の関係会社 (常勤監査役として現在まで在任している富士フィルム株式会社を含む) に対し、製品売上の関係にある事業会社がありますが、取引割合は連結売上高の2%未満であります。

同氏の当社社外取締役 (監査等委員) 就任期間は本総会終結の時をもって2年であります。

同氏が当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」(後記12頁)を満たしているため、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、引き続き独立役員として指定する予定であります。

当社と同氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、引き続き締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

[取締役候補者全員に関する事項]

1. 当社は取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。ただし、故意または重過失に起因して生じた当該損害は補填されない等の免責事由があります。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当然に当該保険契約の被保険者となる契約であります。
2. 当社は、各取締役との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。各候補者が再任または選任された場合、当社は各取締役との間の当該補償契約を継続（新任の取締役との間では新たに締結）する予定であります。

【社外役員の独立性に関する基準】

当社の社外取締役が以下のいずれの項目にも該当する場合には、当該社外取締役は、独立性を有しているものと判断します。

1. 過去10年間に於いて、東京精密グループ（以下「Accretechグループ」という）の業務執行者（*1）でない
2. 大株主（*2）またはその業務執行者でない
3. 過去3年間に於いて、次のいずれかに該当する企業等の業務執行者でない
 - (1) Accretechグループを主要な取引先（*3）とするもの
 - (2) Accretechグループの主要な取引先（*3）であるもの
 - (3) Accretechグループの主要な借入先（*4）であるもの
4. Accretechグループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士でない
5. Accretechグループから多額の金銭（*5）その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家でない
6. その他
 - (1) Accretechグループとの間で社外役員の相互就任（*6）の関係にある上場会社の出身者でない
 - (2) 配偶者、2親等内の親族、同居の親族または生計を共にする者が上記1～5に該当する
 - (3) その他、重要な利害関係がAccretechグループとの間にない

(*1) 業務執行者：業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じる従業員

(*2) 大株主：総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者

(*3) 主要な取引先：直近事業年度における年間連結売上高の2%以上を占める者

(*4) 主要な借入先：直近事業年度における借入残高が連結総資産の2%以上を占める者

(*5) 多額の金銭：過去3年間平均で年間1,000万円以上（当社役員としての報酬を除く）

(*6) 社外役員の相互就任：Accretechグループ出身者が社外役員を務めている会社から、当社に社外役員を迎え入れること

(ご参考)

取締役会の構成 (スキル・マトリックス等)

	年齢	社外取締役 ダイバーシティ	主な職歴	取締役会	監査等 委員会	指名・報酬 委員会	専門性・経験など								
							企業経営・ 経営戦略	業界知見	技術・ 知的財産・ 製造	営業・マーケ ティング	国際ビジネス・ グローバル総務	財務・ ファイナンス	法務・リスク マネジメント	人事・労務・ 人材開発	IT・ 情報システム
吉田 均	66		計測技術	○			○	○	○	○					○
木村 龍一	63		半導体営業	○			○	○		○					
伯耆田 貴浩	64		半導体技術	○				○	○	○					○
ロミ プラダン	57	●	現地法人経営	○			○	○		○					
高増 潔	71	◎	学者	○		○		○		○					
森 重哉	66	◎	会社経営	○		○	○	○		○					
秋本 伸治	62		人事	○	○							○	○		
相良 由里子	51	◎○	弁護士	○	○	○			○			○			
川崎 素子	65	◎○	会社経営	○	○	○	○					○			
高山 清子	51	◎○	公認会計士	○	○	○						○	○		

年齢：6月末時点 独立社外取締役：◎
 女性：○
 外国人：●

本マトリックスは各氏の経験などを踏まえ、より専門的な知見を有する分野、より活躍を期待する分野を表しているもので、有するすべての知見を表すものではありません。

■監査等委員会の意見

監査等委員会は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の選任について、指名・報酬委員会の審議も含めて検討を行いました。

取締役の選任については、各候補者の当事業年度における業務執行状況及び業績、取締役会での発言、これまでの経歴等を評価したうえで決定されております。

取締役の選任の決定手続きは適切であり、その内容は妥当と判断します。

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度の世界経済は、年度前半において米国では個人消費を中心に内需が底堅く推移し、日本および欧州でも緩やかな持ち直しが見られるなど、全体として回復基調で推移しました。年度後半にかけては、通商政策の動向等を背景とした貿易面の不透明感が強まったほか、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー関連コストの上昇リスクが意識されるなど、先行きリスクが高まる状況となりました。

このような環境下で当社を取り巻く状況は、AIやテクノロジー関連の設備投資の増加により、生成AIを含むHPC (High Performance Computing) 関連の需要が高まり、半導体製造装置部門で前期比増収となりました。計測機器部門では国内のものづくり関連投資が安定推移したうえ、航空・宇宙・防衛分野の事業機会を新たに獲得したことで、前期比増収となりました。

インフレやエネルギー関連コストの上昇に伴い部材費や人件費が上昇したものの、既往ピークの売上高により営業利益、経常利益は前期比増加しました。第2四半期に半導体製造装置部門の不具合対策費用を特別損失として計上しましたが、当期純利益は前期比でほぼ同水準となりました。なお、中東情勢の悪化が当連結会計年度の事業活動に与えた影響は軽微でした。

当連結会計年度の連結業績は受注高1,630億96百万円（前期比12.0%増）、売上高は1,668億39百万円（前期比10.8%増）となり、利益面では、営業利益は337億38百万円（前期比13.6%増）、経常利益348億25百万円（前期比16.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は247億39百万円（前期比3.5%減）となりました。

連結売上高

1,668億39百万円
前期比 10.8%増

連結受注高

1,630億96百万円
前期比 12.0%増

連結営業利益

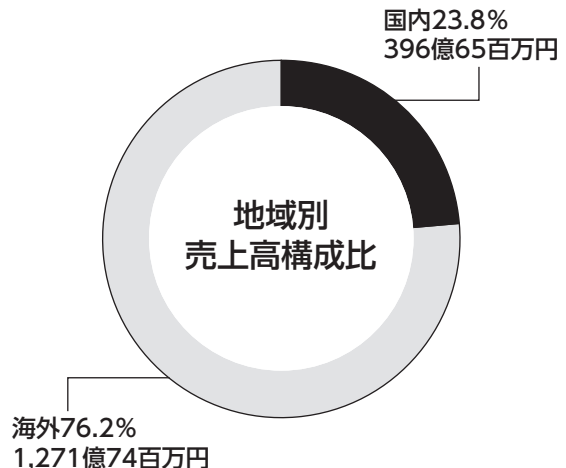
337億38百万円
前期比 13.6%増

連結経常利益

348億25百万円
前期比 16.3%増

親会社株主に帰属する当期純利益

247億39百万円
前期比 3.5%減



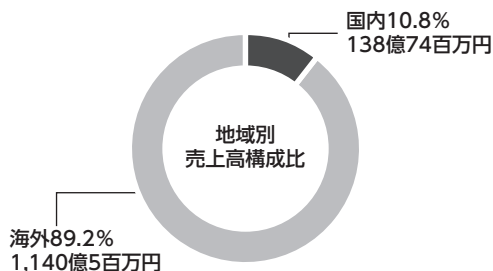
[事業別セグメントの状況]



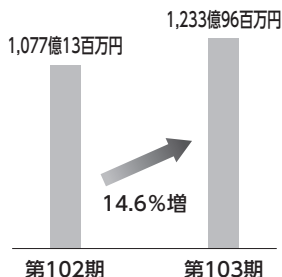
半導体製造装置部門

売上高構成比
76.6%

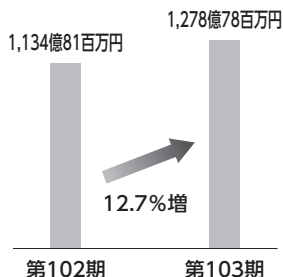
主要製品：ウェーハプロービングマシン、
ウェーハダイシングマシン、
ポリッシュ・グラインダ、CMP装置、
ウェーハマニファクチャリングシステム、
精密切断ブレード



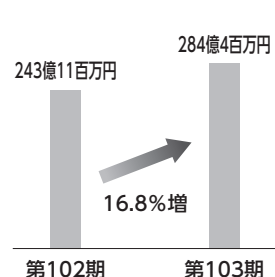
受注高



売上高



営業利益



半導体製造装置部門の受注高は、期を通じてHBM(High Bandwidth Memory, 広帯域メモリ)向けプローバやAIパッケージング工程に向けたグラインダの引き合いが底堅く推移したこと、中国における高精度装置の要求が継続したこと等により前期比で増加しました。

売上高は、概ね顧客要求納期に沿った出荷を進めることができたことに加え、付加価値の高いプローバの出荷も増加し、既往ピークを更新しました。地域別には、プローバは韓国、台湾、中国など、グラインダ・ダイサ等の加工装置は台湾、中国、日本などで堅調でした。

こうしたなか、研究・開発面では、引き続き顧客の先端ニーズに対応した製品開発や将来を見据えた要素技術開発を進めました。生産面では、長期的な加工装置需要の拡大を見据えた名古屋工場が竣工し、生産キャパシティが増加しました。

この結果、当連結会計年度における当部門業績は、受注高1,233億96百万円（前期比14.6%増）、売上高1,278億78百万円（前期比12.7%増）、営業利益284億4百万円（前期比16.8%増）となりました。

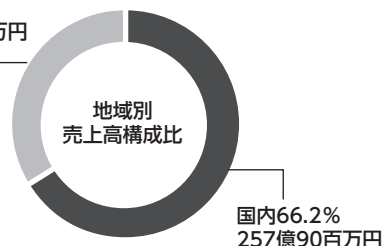


計測機器部門

売上高構成比

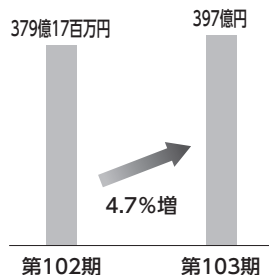
23.4%

海外33.8%
131億70百万円

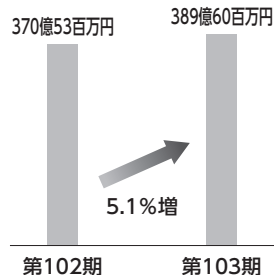


主要製品：三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、真円度・円筒形状測定機、電気・空気マイクロメータ、インプロセスゲージ・ポストプロセスゲージ、各種自動測定・選別・組立機
充放電試験システム

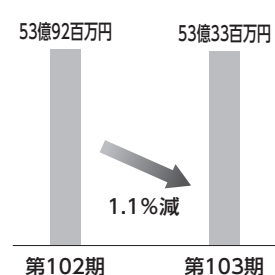
受注高



売上高



営業利益



計測機器部門の受注高は、期を通じて既存設備の更新需要が安定的に推移したことや、後半にかけてハイブリッド車生産に関連した追加投資、また航空・宇宙・防衛など成長が見込まれる業界向けの案件を獲得したこと等により、前年同期比で増加し、既往ピークを更新しました。

売上高は、獲得した受注を顧客要求納期に沿って計画的な出荷に繋げた結果、前期比で増加し、同様に既往ピークを更新しました。

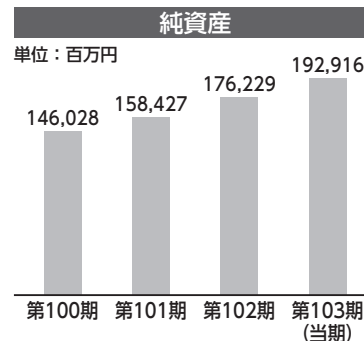
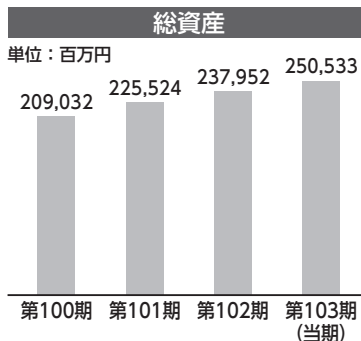
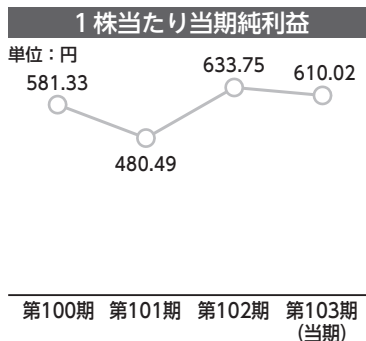
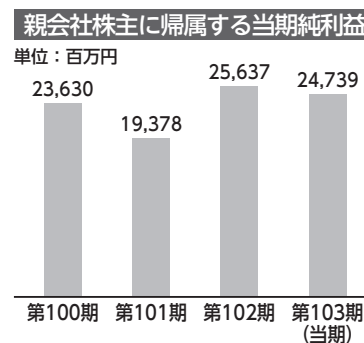
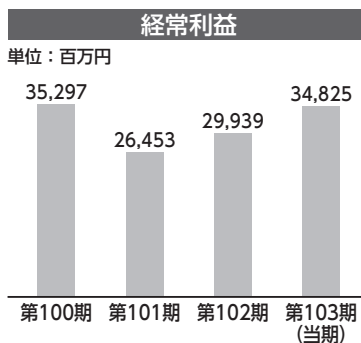
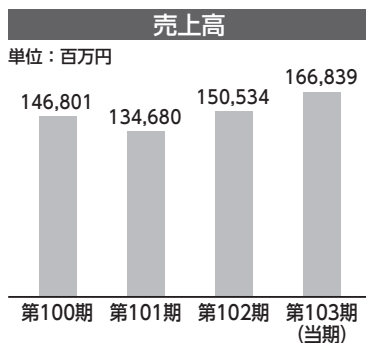
こうしたなか、研究・開発面では、引き続きオートメーション化に向けた汎用計測機器とロボットとのコラボレーションの取り組みなどを進めたほか、半導体製造装置部門の製品とのシナジー効果を拡大させる施策を進めました。

この結果、当連結会計年度における当部門業績は、受注高397億円（前期比4.7%増）、売上高389億60百万円（前期比5.1%増）、営業利益53億33百万円（前期比1.1%減）となりました。

(2) 財産及び損益の状況の推移

区分	2022年度 第100期	2023年度 第101期	2024年度 第102期	2025年度 第103期 (当期)
売上高 (百万円)	146,801	134,680	150,534	166,839
経常利益 (百万円)	35,297	26,453	29,939	34,825
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	23,630	19,378	25,637	24,739
1株当たり当期純利益 (円)	581.33	480.49	633.75	610.02
総資産 (百万円)	209,032	225,524	237,952	250,533
純資産 (百万円)	146,028	158,427	176,229	192,916

(注) 第102期より、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を適用しています。これによる当連結計算書類への影響はありません。



事業セグメント別売上高の状況

事業別	主要製品	売上高	構成比	前期比
半導体製造装置	ウェーハプロービングマシン、 ウェーハダイシングマシン、 ポリッシュ・グラインダ、CMP装置、 ウェーハマニユファクチャリングシステム、 精密切断ブレード	百万円 127,878	% 76.6	% +12.7
計測機器	三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、 真円度・円筒形状測定機、 電気・空気マイクロメータ、 インプロセスゲージ・ポストプロセスゲージ、 各種自動測定・選別・組立機、充放電試験システム	38,960	23.4	+5.1
合	計	166,839	100.0	+10.8

(3) 対処すべき課題

- ① 当社グループは、最先端技術を駆使した世界No.1商品を不断に提供し続けるため、品質向上と生産革新を継続的に推進し、高収益・高効率の企業体質確立に努めており、着実に成果が表われております。今後とも、この企業体質をベースに成長戦略を進め、一層の業績拡大を図っていく所存であります。
- ② 当社グループは、企業価値を高め、株主の皆様にご継続的に利益還元させていただくことが経営の重要課題であると認識し、業績の更なる改善と安定化に注力してまいります。
- ③ 当社グループは、企業価値向上には、国際社会から信頼される企業市民として公正で透明性の高い経営活動を展開していくためのコーポレートガバナンスの充実が不可欠と認識し、「コーポレートガバナンス基本方針」に以下の基本方針を掲げて取り組んでおります。
 1. 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努める
 2. 株主の権利を尊重し、株主の平等性の確保に努める
 3. 中長期的な株主利益を尊重する投資方針の株主との建設的な対話に努める
 4. 株主以外のステークホルダー（お客様、仕入先、従業員、債権者、地域社会等）との適切な協働に努める
 5. 適切な情報開示と透明性の確保に努める
- ④ 当社グループは、海外売上高が過半を占め、子会社現地法人による営業が定着するとともに、中国、タイなどでは生産業務も行っております。現地経営幹部の積極登用、グローバルネットワークの構築・増強、生産面での現地における調達体制の構築、本社との経営情報の共有化などの施策により、グローバル化に対応する経営体制の構築を引き続き進めてまいります。
- ⑤ 内部統制・コンプライアンスに関する取り組みを強化してまいります。海外含めグループ会社の役員体制、規程、売上仕入各種手続き・権限等を見直すとともに、内部通報制度の趣旨の徹底や、コンプライアンス意識の向上・定着に努めます。
- ⑥ 環境問題に取り組んでまいります。提供する製品のライフサイクルを含む全てのバリューチェーンを通じて、CO₂排出量削減、廃棄物削減と再利用促進、生物多様性を含めた地球環境保護などに取り組むことで、人と地球環境を大切にすることを社会の実現に貢献します。

(ご参考)

① サステナビリティへの取組み

事業と社会の持続可能性を追求する上で、社会課題や環境課題への対応が加速している時代の流れに則したマテリアリティ（重要課題）への対応がますます重要になっています。

当社グループは、2025-2027年度中期経営計画の策定に伴い、サステナビリティ基本方針（環境問題への取組み、社会からの信頼の確立、人権の尊重、人財育成、地域社会への参画と貢献、公平・透明で効率的なガバナンス体制の構築と運営）に基づき、事業活動のバリューチェーンの状況と環境、社会への影響など配慮すべき課題を整理し、マテリアリティを見直しました。具体的な取り組みや目標を示し、従業員一人ひとりの取り組むべき課題を明確化し、その業務の価値を理解しやすくすることでモチベーションの向上につなげるとともに、今後も必要に応じて適宜見直して参ります。

テーマ	マテリアリティ	優先的な活動（2026年度）
豊かな社会の実現に貢献	社会課題を解決する製品の創出と提供	環境課題に寄与する製品・サービスの拡大
	未来を創り社会を豊かにする半導体製造への貢献	最先端デバイスに向けた製品開発とサービスの提供
	精密測定を通じたモノづくりのイノベーションへの貢献	次世代製造技術に寄与する加工時のリアルタイム測定の提供 精密測定による半導体製造への貢献
持続可能な社会づくりに貢献する事業活動の推進	バリューチェーンにおける温室効果ガスの削減	カーボンニュートラルに向けた取り組み 事業のCO ₂ 排出量削減 エネルギー管理の徹底
	地球環境に貢献する製品の創出と提供	環境に配慮した製品開発
	環境保全と資源管理の最適化	水使用量の調査分析と削減 有害物質及び高懸念物質の管理と削減 生物多様性保全活動の推進
	サーキュラー・エコノミーの実現	資源循環（サーキュラーエコノミー）の推進
	環境マネジメントシステムの高度化	ISO14001による環境配慮活動の推進
ステークホルダーの信用・信頼に応える企業姿勢の維持・強化	バリューチェーンにおけるサステナビリティの推進	サステナブル調達 人権の尊重／紛争鉱物対応
	製品安定供給とカスタマーサポートの充実	顧客満足度の向上 品質管理の高度化 東京精密技術の伝承
	ステークホルダーエンゲージメントの推進	IR活動推進 産官学連携での技術発展への貢献 地域美化活動の推進 迅速・公正な情報開示 サステナビリティサイトの積極運用
	多様な視点と価値観の尊重	女性活躍推進（女性中核人材の採用と育成） 海外グループ会社との人材交流 障がい者が活躍できる職場環境の整備
多様な人々が前向きに活々と働ける職場環境の醸成	心身ともに健康で安全に働ける職場づくり	従業員の健康推進に資する施策の周知と強化 労働災害の防止 安全・安心に働ける環境づくり 自主的な安全活動推進
	従業員エンゲージメントの向上	パーパス、ビジョンの浸透 失敗を恐れずにより高度な課題にチャレンジできる風土の醸成 カンパニーや部門間の垣根を越え、一体感のある組織風土の醸成
	コーポレート・ガバナンスの強化	企業倫理・法令順守の厳格化 適時・適切な情報開示
公正な企業活動の基盤となるガバナンスの強化	コーポレート・ガバナンスの強化	企業倫理・法令順守の厳格化 適時・適切な情報開示
	コンプライアンスの強化	内部統制機能の維持・向上 リスクマネジメントの強化（BCM/BCP）
	リスクマネジメントの推進	グループ会社のセキュリティ強化 CSIRT体制の強化 次世代セキュリティ基盤への移行

テーマ	マテリアリティ	優先的な活動（2026年度）	
事業基盤の強化	人財の確保と育成の推進	採用力の強化 教育研修機会の充実	
	研究開発力の強化	最先端技術への対応力強化	
	知的財産の管理と活用	知的財産投資・活用 独占的事業領域の確保	
	DXの推進	DXの推進	IT活用による業務効率化
			個別DX案件の推進
			各種AI推進施策（ガイドライン/規程/環境整備） 自動化・省人化の推進
	変革を支える企業風土の醸成	変革を支える企業風土の醸成	バーパスの浸透
	持続可能な安定経営の実現	持続可能な安定経営の実現	リカーリングビジネスの強化
			強固な事業継続計画の策定
			棚卸資産の管理強化
投資判断フォーマットの導入 公正な利益分配			

② 気候変動への取組みとTCFDへの対応

当社グループは、気候変動がもたらす気温上昇や自然災害の激甚化等が社会経済に及ぼす影響は大きく、当社事業においても大きなリスクと考えています。一方で、気候変動への対応を進めることで、企業の強靱化や製品競争力強化につながるほか、事業の拡大といった機会にもなりえると考えています。

当社グループは、2021年8月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）対応プロジェクトを発足し、2022年8月にTCFDの提言への賛同を表明し、サステナビリティ委員会の重要活動として推進してきました。2023年11月にTCFD対応プロジェクトを発展させた気候変動対応ワーキンググループ（WG）を発足し、気候変動が事業に与えるリスクと機会を分析し、課題を共有・展開するとともに、TCFDの枠組みに基づいた気候関連財務情報の開示を進めています。

(4) 設備投資の状況

当期におきまして、総額110億69百万円の設備投資を実施いたしました。

主要な設備投資は、

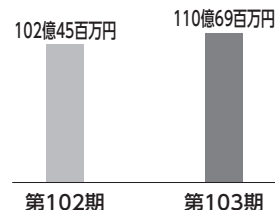
①キャパシティ拡充

工場用地購入

②アプリケーション対応強化

デモ製品ラインアップの拡充

などに関わるものであります。



(5) 資金調達の状況

当期末の借入金残高は、143億円です。

(6) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当期において、該当事項はありません。

(7) 他の会社の事業の譲受けの状況

当期において、該当事項はありません。

(8) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当期において、該当事項はありません。

(9) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

当期において、該当事項はありません。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率 (間接所有含む)	主な事業内容
株式会社東精エンジニアリング	百万円 988	100.0 %	半導体製造装置及び計測機器の製造・販売・サービス
株式会社トーセシステムズ	百万円 50	100.0 %	ソフトウェアの開発
株式会社アクレーテック・クリエイト	百万円 10	100.0 %	損害保険代理業
株式会社東精ボックス	百万円 10	100.0 %	宅配ボックスの製造・販売・サービス
株式会社アクレーテック・ファイナンス	百万円 50	100.0 %	グループ内金融サービス
ACCRETECH AMERICA INC.	千米ドル 1,500	100.0 %	半導体製造装置の販売・サービス
ACCRETECH (EUROPE) GmbH	千ユーロ 1,500	100.0 %	半導体製造装置及び計測機器の販売・サービス
ACCRETECH KOREA CO., LTD.	百万韓国ウォン 1,000	100.0 %	半導体製造装置及び計測機器の販売・サービス
東精精密設備(上海)有限公司	千中国元 15,211	100.0 %	半導体製造装置及び計測機器の製造・販売・サービス
ACCRETECH TAIWAN CO., LTD.	千台湾ドル 60,000	100.0 %	半導体製造装置及び計測機器の販売・サービス
ACCRETECH (MALAYSIA) SDN, BHD.	千マレーシアリングギット 1,000	100.0 %	半導体製造装置及び計測機器の販売・サービス
ACCRETECH ADAMAS (THAILAND) CO.,LTD.	千タイバーツ 80,000	73.5 %	半導体消耗品の製造
ACCRETECH (THAILAND) CO.,LTD.	千タイバーツ 10,000	49.0 %	半導体製造装置及び計測機器の販売・サービス
東精計量儀(平湖)有限公司	千中国元 39,480	100.0 %	半導体製造装置及び計測機器の製造
TOSEI (THAILAND) CO., LTD.	千タイバーツ 6,000	49.0 %	計測機器の製造・販売・サービス
ACCRETECH SBS INC.	千米ドル 1	100.0 %	計測機器の製造・販売・サービス

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

(11) 主要な事業内容

当社グループは、主として半導体製造装置と計測機器の製造・販売・サービスを行っております。

(12) 主要な拠点

- 当 社
本 社 東京都八王子市
- 工 場 八王子（東京都八王子市） 土 浦（茨城県土浦市） 飯 能（埼玉県飯能市）
- 営 業 所 半導体製造装置取扱い営業所 東 京（東京都八王子市） 大 阪（大阪府吹田市）
- 東 京（東京都八王子市） 九 州（熊本県熊本市）
- 計測機器取扱い営業所 東 京（東京都立川市） 埼 玉（埼玉県さいたま市）
- 名古屋（愛知県みよし市） 大 阪（大阪府吹田市）
- 他10営業所

★子会社等

- 国 内 株式会社東精エンジニアリング
（本社 茨城県土浦市 全国営業サービス15拠点）
- 株式会社トーセイシステムズ（本社 東京都八王子市）
- 株式会社アクレテック・クリエイト（本社 東京都八王子市）
- 株式会社東精ボックス（本社 東京都立川市）
- 株式会社アクレテック・ファイナンス（本社 東京都八王子市）
- 海 外 （ア ジ ア）韓国・中国・台湾・マレーシア・シンガポール・タイ・インドネシア・
インド・ベトナム・フィリピン
- （欧 州）ドイツ・フランス・イタリア・ハンガリー・英国
- （北米南米）アメリカ・メキシコ・ブラジル



(13) 従業員の状況

事業の種類別	従業員数
半導体製造装置事業	1,666名
計測機器事業	1,002名
全社（共通）	222名
合計	2,890名

(14) 主要な借入先

借入先	期末借入金残高
株式会社みずほ銀行	7,000百万円
株式会社三井住友銀行	3,550百万円
みずほ信託銀行株式会社	750百万円
株式会社三菱UFJ銀行	750百万円
株式会社常陽銀行	750百万円
株式会社筑波銀行	750百万円
株式会社きらぼし銀行	750百万円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 110,501,100株
 (2) 発行済株式の総数 40,777,295株 (自己株式1,505,586株を除く。)
 (3) 株主数 17,900名
 (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,797千株	16.67%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,382	10.75
JP MORGAN CHASE BANK 385642	1,540	3.78
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	1,179	2.89
公益財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.60
株式会社みずほ銀行	672	1.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	657	1.61
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	569	1.40
JP MORGAN CHASE BANK 385781	560	1.37
矢野信太郎	559	1.37

(注) 1. 持株比率は、自己株式 (1,505,586株) を控除して計算しております。

2. 自己株式には、株式給付信託 (BBT) に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式189,700株は含んでおりません。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

(6) その他株式に関する重要な事項

当期において、該当事項はありません。

所有者別状況



政策保有に関する方針

取締役会は、政策保有株式について、リスク/リターンを踏まえた中長期的な経済合理性および定性面等を総合的に検証してまいります。検証を行った結果、保有意義が認められない政策保有株式については、原則として縮減する方針ですが、中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合には保有することとします。

政策保有株式に係る議決権行使に当たっては、具体的な基準に基づき、各議案の内容を十分に精査し、賛否の判断を行います。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日において当社役員が保有する新株予約権の状況

- ・ 新株予約権の数 2,045個
- ・ 目的となる株式の種類及び数
普通株式 204,500株（新株予約権1個につき100株）
- ・ 取締役（監査等委員を除く）の保有する新株予約権の区分別合計

	回次	行使価額	行使期限	個数	保有者数
取締役 (監査等委員を除く)	株式報酬型（2006年6月株主総会決議）	1円	2026年7月14日	22個	2名
	株式報酬型（2007年6月取締役会決議）	1円	2027年7月19日	24個	2名
	株式報酬型（2011年6月取締役会決議）	1円	2031年7月12日	80個	2名
	株式報酬型（2012年7月取締役会決議）	1円	2032年7月23日	80個	2名
	株式報酬型（2013年7月取締役会決議）	1円	2033年7月22日	94個	2名
	株式報酬型（2014年7月取締役会決議）	1円	2034年7月22日	119個	3名
	株式報酬型（2015年7月取締役会決議）	1円	2035年7月22日	164個	3名
	株式報酬型（2016年7月取締役会決議）	1円	2036年7月21日	164個	3名
	株式報酬型（2017年7月取締役会決議）	1円	2037年7月24日	177個	3名
	株式報酬型（2018年7月取締役会決議）	1円	2038年7月23日	177個	3名
	株式報酬型（2019年7月取締役会決議）	1円	2039年8月2日	184個	3名
	株式報酬型（2020年7月取締役会決議）	1円	2040年7月30日	184個	3名
	株式報酬型（2021年7月取締役会決議）	1円	2051年7月26日	186個	3名
	株式報酬型（2022年7月取締役会決議）	1円	2052年7月22日	195個	3名
	株式報酬型（2023年7月取締役会決議）	1円	2053年7月24日	195個	3名

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対して交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長してゆく」を企業理念としております。この企業理念を一語で表すコーポレートブランド「ACCRETECH (アクレーテック)」（*）のもとで実践することにより、急速な技術革新、経済のグローバル化が進むなか、持続的な成長を実現し、企業価値を高めてゆくことを目指します。その実現のためには、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開してゆくことによるコーポレートガバナンスの充実が不可欠と認識し、以下5点の基本方針を掲げ取り組みます。

(*）ACCRETECHは「ACCRETE (共生) + TECHNOLOGY (技術)」からなる当社固有の合成語

<基本方針>

- ① 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努める
- ② 株主の権利を尊重し、株主の平等性の確保に努める
- ③ 中長期的な株主利益を尊重する投資方針の株主との建設的な対話に努める
- ④ 株主以外のステークホルダー（お客様、仕入先、従業員、債権者、地域社会等）との適切な協働に努める
- ⑤ 適切な情報開示と透明性の確保に努める

(2) 取締役の状況

(2026年3月31日現在)

地位	氏名	担当又は重要な兼職の状況
代表取締役会長	吉田 均	東精精密設備（上海）有限公司董事長 日本精密測定機器工業会 会長 公益社団法人精密工学会 会長
代表取締役社長CEO	木村 龍一	ACCRETECH AMERICA INC. 代表取締役会長 ACCRETECH (EUROPE) GmbH代表取締役会長 ACCRETECH TAIWAN CO.,LTD. 董事長
取締役	伯耆田 貴浩	半導体社執行役員カンパニー長 業務会社情報システム室長 事業戦略室長
取締役	ロミ プラダン	半導体社執行役員兼World Wideアカウント統括 ACCRETECH AMERICA INC. プレジデント
取締役 独立 社外	高増 潔	東京大学名誉教授
取締役 独立 社外	森 重哉	
取締役 (常勤監査等委員)	秋本 伸治	

地位	氏名	担当又は重要な兼職の状況
取締役（監査等委員） 独立 社外	相 良 由里子	中村合同特許法律事務所 経営パートナー 日油株式会社 社外取締役（監査等委員）
取締役（監査等委員） 独立 社外	川 崎 素 子	富士フィルムホールディングス株式会社 常勤監査役 富士フィルム株式会社 常勤監査役
取締役（監査等委員） 独立 社外	高 山 清 子	高山清子公認会計士事務所 代表 株式会社SHOEI 社外取締役 株式会社MIXI 社外監査役

- (注) 1. 川村浩一氏、塚田修一氏は、2025年6月23日付をもって取締役を退任いたしました。
2. 須永真樹氏は、2025年6月23日付をもって社外取締役を退任いたしました。
3. 高山清子氏は、2025年6月23日開催の第102期定時株主総会において、新たに選出され就任いたしました。同氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役高増潔氏、森重哉氏、相良由里子氏、川崎素子氏及び高山清子氏は、社外取締役であります。
5. 当社では、監査等委員の監査・監督機能を強化し、監査等委員を除く取締役や内部監査部門との十分な連携を可能にするため、秋本伸治氏が常勤の監査等委員として選定されております。
6. 当社は、取締役高増潔氏、森重哉氏、相良由里子氏、川崎素子氏及び高山清子氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。
7. 当社は取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。ただし、故意または重過失に起因して生じた当該損害は補填されない等の免責事由があります。
8. 当社は、吉田均、木村龍一、伯耆田貴浩、ロミプラダン、高増潔、森重哉、秋本伸治、相良由里子、川崎素子及び高山清子氏の全取締役10名との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。
9. 当社は、各社外取締役または監査等委員である取締役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役の報酬等

① 基本方針

- i 企業理念実現に向けて適切に機能することを目的とします。
- ii 各役員が担う役割・責任や成果に応じた報酬体系とします。
- iii 業績および中長期的な企業価値・株主価値向上を動機付ける報酬体系とします。
- iv 経済情勢や当社業績、外部調査等を踏まえ、適時適切に見直しを行います。
- v 客観性・透明性の高い決定プロセスとします。

② 報酬体系

- i 監査等委員でなく社外取締役でない取締役（以下、「業務執行を担う取締役」という）の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と変動報酬である「業績連動賞与」「株式報酬」で構成します。
- ii 監査等委員および社外取締役の報酬は、業務執行の監督および監査の職責に鑑み、「基本報酬」のみとします。

iii 取締役に対して支払う「基本報酬」は、在任中に毎月支給する固定金銭報酬とします。基本報酬と業績連動賞与をあわせた年間支払総額は株主総会で承認された上限額の範囲内とします。「基本報酬」は、個々の取締役に対し、役位別報酬基準額（*1）に基づき支給します。

（*1）役位別報酬基準額：代表取締役社長を基準として役位に応じて定める報酬割合に基づく報酬額で報酬案検討会が策定し指名・報酬委員会にて決定

iv 業務執行を担う取締役に対して支払う「業績連動賞与」は、在任中毎年一定の時期に支給する短期業績連動金銭報酬とします。基本報酬と業績連動賞与をあわせた年間支払総額は株主総会で承認された上限額の範囲内とします。個々の業務執行を担う取締役に対して支払う「業績連動賞与」は、以下の算式で算出します。

基本賞与支給額（*2）×会社業績係数（*3）×カンパニー業績係数等（*4）

（*2）基本賞与支給額：連結当期純利益×0.6%×基本報酬割合

基本報酬割合：業務執行を担う取締役の基本報酬総額に占める各取締役の基本報酬の割合

（*3）会社業績係数：年度営業利益計画の達成状況に対応した係数

計画比±10%以下:1 +10%超30%以下:1.1 +30%超50%以下:1.2 +50%超:1.3
-30%以上-10%未満:0.9 -50%以上-30%未満:0.8 -50%未満:0.7

（但し前年度比減益の場合は1以下とします）

（*4）カンパニー業績係数等：カンパニー業績、その他事項での顕著な実績を総合評価（0.9～1.1）

v 業務執行を担う取締役に対して支払う「株式報酬」は、株主との利益共有可能な中長期インセンティブとして支給します。株式報酬は第1給付および第2給付により構成されており、取締役に対しては役員株式給付規程に基づいてポイントが付与され、一定の要件を満たした場合に保有ポイント数に応じて1ポイント当たり当社株式1株に換算された株式等が給付されます。当社の取締役に付与されるポイントの合計は株主総会で承認された上限の範囲内とします。個々の業務執行を担う取締役に対して付与するポイントは、第1給付と第2給付それぞれについて、以下のとおり算出します。

A. 第1給付のポイント 役位別に定めるポイント（*5）

B. 第2給付のポイント 役位別に定めるポイント（*5）×資本効率係数（*6）×ESG係数（*7）×
中期業績係数（*8）

（*5）役位別に定めるポイント：役位別報酬基準額を参考に報酬案検討会が策定し指名・報酬委員会にて決定

（*6）資本効率係数：直近3年平均連結ROE15%以上：1.2 同10%以上15%未満：1 同10%未満：0.8

（*7）ESG係数：ESG活動への取組状況を評価（指名・報酬委員会による評価 0.9～1.1）

（*8）中期業績係数：中期営業利益目標の達成状況に対応した係数

基本係数：1 中期営業利益目標達成時：2

③ 報酬決定プロセス

i 取締役会は、取締役報酬について、代表取締役と取締役の一部で構成する報酬案検討会を設置し、報酬体系案や役位別報酬基準案等の策定を委嘱します。

ii 報酬案検討会が策定した取締役報酬案等（役位別報酬基準額等）および各取締役の基本報酬、業績連動賞与、株式報酬は、透明性・客観性を高めるため、監査等委員および社外取締役で構成する指名・報酬委員会にて協議のうえ決定します。

iii 監査等委員である取締役報酬については、監査等委員である取締役の協議により決定します。

④ 取締役の報酬等の総額

(人)

(百万円)

	員数	報酬等の総額	月次固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等
取締役 (監査等委員である取締役を除く。)	8	497	164	148	185
(うち社外取締役)	2	16	16	—	—
取締役 (監査等委員)	5	48	48	—	—
(うち社外取締役)	4	25	25	—	—

- (注) 1. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数には、2025年6月23日開催の第102期定時株主総会終結の時をもって退任した2名が含まれています。
2. 取締役(監査等委員)の員数には、2025年6月23日開催の第102期定時株主総会終結の時をもって退任した1名が含まれています。
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬の限度額は、第101期定時株主総会(2024年6月21日開催)において、年額700百万円以内(うち社外取締役は70百万円以内)と、別枠として業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の導入が決議されています。非金銭報酬等は、報酬の対象期間に応じて、複数年にわたって費用を計上する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」および譲渡制限付株式報酬の当事業年度の費用計上額であります。当該株主総会終結時の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は8名(うち社外取締役は2名)です。
4. 監査等委員である取締役の報酬の限度額は、第96期定時株主総会(2019年6月24日開催)において、年額60百万円以内と決議されています。当該株主総会終結時の監査等委員である取締役の員数は4名です。
5. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別報酬は、報酬の基本方針・体系・決定プロセスに基づき、指名・報酬委員会での諮問を受けて取締役会で決定されており、基本方針に沿うものであると判断しております。
6. 業績連動報酬にかかる指標は、株主の皆様への利益還元に直結する親会社株主に帰属する当期純利益によっております。なお、本指標の実績に関しましては、17頁(2)財産及び損益の状況の推移に記載のとおりです。

(4) 社外役員に関する事項

区分	氏名	当期開催取締役会16回	当期開催監査等委員会14回
社外取締役	高 増 潔	16回出席	
社外取締役	森 重 哉	16回出席	
社外取締役 (監査等委員)	相 良 由里子	16回出席	14回出席
社外取締役 (監査等委員)	川 崎 素 子	16回出席	14回出席
社外取締役 (監査等委員)	高 山 清 子	就任後開催 12回中 12回出席	就任後開催 10回中 10回出席

(期待される役割と職務の概要)

各社外役員は、取締役会、監査等委員会の他、グループ経営審議会・経営執行会議・コンプライアンス委員会・リスク管理委員会等にも必要に応じて出席し、議案審議等につき、専門知識・見地や豊富な経験による必要な助言を行い、取締役及び幹部社員の職務執行状況を確認しております。また、代表取締役との定期的な情報意見交換会に参加し、さらに、社外取締役で構成する「社外役員情報・意見交換会」を定期的に開催し、主要事業所・子会社の視察などを実施し、様々な視点からご意見を述べられ、経営の監督等を実行しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 40百万円

② 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 59百万円

(注) 1. 当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当期において、該当事項はありません。

(4) 子会社の監査に関する事項

当社の重要な子会社のうちACCURETECH AMERICA INC.、ACCURETECH (EUROPE) GmbH、東精精密設備（上海）有限公司、東精計量儀（平湖）有限公司及びACCURETECH TAIWAN CO., LTD. は当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格を有する者を含む。）の法定監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当する、あるいは、業務改善計画の進捗と成果が芳しくないと認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 内部統制システムの基本方針

当社取締役会において決議しております、業務の適正を確保するための体制(いわゆる内部統制システム)に関する基本方針は、次のとおりであります。

1. 業務運営の基本方針

東京精密は、「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No. 1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく。」という企業理念を経営の拠り所としている。当社は、お客様、お取引先、株主の皆様、使用人など全てのステークホルダーの方々との間で、WIN-WINの関係を創り上げ、長期的に成長を持続させていくために、より一層、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの強化に取り組み、経営の健全性と透明性を確保し、グループ経営を行っていく。

2. 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

① 当社および子会社の取締役会は、業務執行を全体として適正かつ健全に行うために、コーポレートガバナンスを一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と法令定款遵守の体制の確立に努める。

② 当社は、当社および子会社の役員・社員の職務の執行が法令や社会規範、定款および社内規程に適合し、かつ社会的責任を果たすための規範となる「ACCRETECHグループ行動規範」を制定し、当社および子会社の役員・社員への企業倫理意識の浸透・定着を図っている。

③ 当社は、当社および子会社の役員・社員のすべての事業活動におけるコンプライアンス体制の整備および問題点の把握・対処のため、当社および子会社にコンプライアンス統括責任者、コンプライアンス統括管理者を配置のうえ、業務会社カンパニー長を責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置している。

④ 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容がコンプライアンス統括責任者から「コンプライアンス委員会」を通じ取締役会および監査等委員会に報告される体制を構築する。

⑤ 当社は、社長直属の監査室を設置する。監査室は、当社および子会社に対し、法令・定款・社内規程への準拠性、企業倫理に照らした適切性、管理・運営の有効性および効率性の検証を目的として内部監査を実施する。

⑥ 当社は、当社および子会社における社会規範、企業倫理に反する行為についての通報や相談に応じるため、内部通報制度を設ける。同制度に関しては、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備する。

⑦ 当社の監査等委員会は、内部統制システムの有効性と機能を監査する。

3. 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

① 当社の取締役は、職務の執行にかかる情報・文書を「情報セキュリティ基本方針」の定めるところに従い適切に管理し保存する。

② 当社の各取締役より閲覧の要求があるときには、これを閲覧に供する。

4. 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 当社は、潜在的なリスクの発生予防に努めるとともに、リスクが顕在化したときは社長以下全員が一

丸となって迅速且つ冷静に対応する。

- ② 当社は、当社および子会社における業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として「リスク管理規程」を定め、社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設置している。リスク管理委員会は、リスク管理規程に基づき、潜在的なリスクの発生予防と危機発生に備えた体制整備を行う。
- ③ 監査室の監査により、当社および子会社において法令・定款違反、社内規程違反またはその他の事由に基づく損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、監査室長は直ちに取締役会に報告する。取締役会による是正・改善に関する指示に基づき、監査室はその改善進捗状況を確認する。
- ④ リスクが発生したときは、必要に応じ、直ちに社長を本部長とする「リスク対策本部」を設置し、リスクへの対応と速やかな取捨に向けた活動を行う。

5. 当社および子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保する体制

- ① 当社および子会社の取締役会は、取締役会規程等に基づき、経営の方針その他経営に関する重要事項の決定、および取締役の業務執行状況の監督等を行う。その際には、議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとる。
- ② 当社は、製品開発計画におけるスピーディな意思決定や市場動向への迅速かつ柔軟な対応等のため、執行役員制度を採用している。定例の経営執行会議や執行役員会議により、業務計画の進捗状況について監督等を行う。
- ③ 当社および子会社は、日常の職務執行に際しては、職務権限規程および業務分掌規程等に基づき権限と責任の委譲を行い、業務を遂行している。

6. その他の当社および子会社における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、「子会社の東京精密への申請事項と報告事項に関する規程」等を定め、子会社の重要な事項については当社への報告がなされるほか、規程に則り当社CEO決裁あるいは当社の取締役会での付議承認等を要する体制としている。
- ② 当社は、子会社に必要な支援指導を行うほか、必要に応じて当社の取締役・使用人を、子会社の取締役および監査役として派遣し、業務執行に対する監督・監査を行う。
- ③ 当社の社長直属の経営支援室が、子会社に内在する諸問題または重大なリスク情報等を採り上げ、当社および子会社全体の利益の観点から、当社および子会社における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努める。
- ④ 経営支援室は、子会社に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について、取締役会および担当部署に報告する。
- ⑤ 監査等委員会ならびに監査室は、当社と子会社に関する不適切な取引または会計処理の防止、早期発見に努める。このため、当社および子会社の監査等委員、監査役、監査室は必要に応じて十分な情報交換を行う。

7. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ① 当社は、当社および子会社における信頼性のある財務報告作成に対するリスクに対応して、これを十分に軽減する統制活動を確保するための方針として「財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定する。
- ② 当社および子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実

- 施し、財務報告の適正性の確保に努める。
- ③ 内部統制委員会は、当社および子会社の財務報告に係る内部統制の整備・運用状況について、その有効性評価を実施し、確認を行う。監査室は内部統制委員会による評価について、必要に応じて検証する。
 - ④ 財務状況に重要な影響を及ぼす可能性が高いと認められる事項等について取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員および会計監査人間で適切に情報共有を行う。
8. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- ① 当社は、監査等委員会の業務を補助するために、監査等委員会の指揮命令下で必要に応じて使用人に補助業務を担当させる。
9. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該使用人に対する監査等委員会からの指示の実効性の確保に関する事項
- ① 前項の補助使用人は、監査等委員会からの指揮命令事項に関しては、補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けない。
 - ② 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の任命・異動については監査等委員会の同意を必要とする。
 - ③ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の評価については監査等委員会の意見を聴取する。
10. 当社および子会社の取締役および使用人ならびに子会社の監査役から当社の監査等委員会への報告に関する体制
- ① 当社および子会社の取締役および使用人ならびに子会社の監査役は、当社の監査等委員会の定めるところに従い、監査等委員会の要請に応じて必要な報告および情報提供を行う。
 - ② 前項の報告・情報提供として主なものは、次のとおりとする。
 - ・ 当社の内部統制システムに関わる活動状況
 - ・ 監査室による評価・検証の結果
 - ・ 子会社の監査役および内部監査部門等の活動状況
 - ・ 当社の重要な会計方針・会計基準およびその変更
 - ・ 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - ・ 内部通報制度の運用および通報の内容
 - ・ 社内稟議書および会議議事録のうち、監査等委員会が指定するもの
 - ③ 当社および子会社は、当社および子会社の取締役および使用人ならびに子会社の監査役に対し、監査等委員会への報告および情報提供を理由に不利な取扱いを受けないことを、周知するとともに遵守する。
11. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 当社の代表取締役は、監査等委員と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換のほか、意思の疎通を図る。
 - ② 当社の取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な経営執行会議等の業務執行の会議への監査等委員の出席を確保する。
 - ③ 当社は、監査等委員の職務の執行に必要な費用又は債務は当社負担とし、会社法に基づく費用の前払い等の請求があった場合は、担当部署において確認の上、速やかにこれに応じる。
12. 反社会的勢力との関係遮断のための基本的な考え方とその整備状況

- ① 当社および子会社は、反社会的勢力と一切の関係を持たない。反社会的勢力から接触を受けた時は、警察等関係機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求・不当な要求に対しては弁護士等たるべき機関と連携し、組織的に対処する。
- ② 当社および子会社では、「ACCURETECHグループ行動規範」に、反社会的勢力との関係遮断を定めている。さらに、所轄警察署および株主名簿管理人等から関連情報を収集して不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努めている。また、反社会的勢力に対する対応は、担当部門を定め、必要に応じて外部機関と連携して対処する。

(2) 内部統制システムの運用状況の概要

当事業年度における「内部統制システムの基本方針」に基づく当該体制の運用状況の概要は、次のとおりです。

- ① 当社および子会社における職務執行の適正および効率性の確保に対する取り組みの状況
 - ・「コンプライアンス委員会」を9回開催、内部通報実績と対応、コンプライアンス研修の計画と実績、各種法令対応状況、社内規程違反等の事案報告や懲戒処分、懲戒委員会の新設等の重要事項について主管部署より報告を受け、委員会報告内容は取締役会に報告しました。
 - ・内部監査17件を実施しました（本社部署・工場・営業所監査：10件、国内・海外子会社監査：7件）。各監査結果を社長、取締役会および監査等委員会宛報告しました。
 - ・全ての監査内容を経営執行会議にて報告し、各部署および子会社の状況や要改善点を社内共有するとともに、要改善点の改善状況をフォローし取締役会に報告しました。
 - ・迅速な意思決定等のため採用している執行役員制度における業務進捗状況の管理等のため、経営執行会議、各カンパニー執行役員会議を毎月定例で開催しました。
 - ・内部通報制度の通報実績が15件あり必要な対処を行いました。社内ポータルサイト掲示、eラーニング研修、社内報掲載などを行い、内部通報制度の意義や通報者の保護などについて周知徹底を図りました。
- ② 当社における職務執行に係る情報の保存および管理に対する取り組みの状況
 - ・「情報セキュリティ委員会」における委員会及び各部会を累計37回（内子会社12回）開催し、情報セキュリティインシデントの発生状況、各種セキュリティ施策の進捗状況及び課題の共有、対策の検討、実施した対策のレビュー、活動状況のチェックなどを実施しました。
 - ・主なセキュリティ施策として、情報セキュリティ教育（全従業員向けeラーニング）に加えて、標的型メール訓練、認証方法の強化、サーバOS機器の脆弱性対策、情報資産の棚卸、USBデバイス管理、情報セキュリティ活動に関する監査の実施などの取組みを行いました。
 - ・海外子会社3社に対してIT監査を実施しました。各子会社の情報システム担当員との情報交換、啓蒙活動、及びセキュリティツールの導入及び同ツールを利用したSOC（セキュリティオペレーションセンター）による24時間監視・異常時の対応について教育・整備いたしました。
- ③ 当社および子会社における損失の危険の管理に対する取り組みの状況
 - ・「リスク管理委員会」を6回開催し、主要な損失の危険の中から抽出し、工場における安全衛生への取り組み状況、安否確認システム訓練状況、ストレスチェック実施状況、RBA SAQスコア改善状況、人

権救済システム状況など重要事項について主管部署より報告を受けました。委員会報告内容は取締役会に報告しました。

- ・品質、環境面に関するリスクマネジメントに関して、品質、環境それぞれにおけるマネジメントレビューと各年2回の「品質管理委員会」「環境管理委員会」において定期的報告を受け、リスクの管理状況の確認を行いました。
- ④ 当社および子会社における業務の適正の確保および財務報告の信頼性確保に対する取り組みの状況
- ・「子会社の東京精密への申請事項と報告事項に関する規程」等の遵守状況確認のため、経営支援室は子会社の実地調査を随時行っており、今年度は海外子会社3社に実施しました。
 - ・子会社に四半期次、半期次、年次別の「業務点検項目」を定め、経営支援室が定期的に報告を求めて子会社における管理状況の確認と、子会社への管理マインドの醸成を図りました。
 - ・「子会社の東京精密への申請事項と報告事項に関する規程」に基づく子会社からの申請・報告事項に対する評価やレビューを通じ、グループガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンスの強化を図りました。
 - ・「子会社経営報告会」を主要子会社ごとに各1回実施し、各子会社トップから経営全般について説明を受けました。
 - ・金融商品取引法上の内部統制に係る「内部統制委員会」による、相互牽制やモニタリングなど財務報告の信頼性確保のための活動実績と活動計画を取締役に報告しました。
- ⑤ 監査等委員会監査の実効性の確保に対する取り組みの状況
- ・取締役会、経営執行会議、各カンパニー執行役員会議、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、現地法人幹部の出席する会議、子会社取締役会等に監査等委員が出席し職務の遂行状況の確認や内在するリスクを把握したほか、稟議書等を閲覧することにより、監査の実効性の向上を図りました。
 - ・会計監査人と定期会合を6回、不定期会合を随時実施し、情報交換を行うことで監査の質向上を図りました。
 - ・監査室、経営支援室と意見交換を実施することで、リスクの確認を行いました。
 - ・監査室と定期会合を8回実施し、監査結果等を情報収集することで監査の強化を図りました。
 - ・監査等委員の職務に必要な費用について、監査等委員の請求に従い速やかに処理しました。
 - ・代表取締役との会合を持つことにより、職務の執行監査および意思疎通を図りました。
- ⑥ 反社会的勢力との関係遮断に対する取り組みの状況
- ・新規取引先との契約締結に際しては、反社会的勢力排除条項の契約書への記載ないしは同趣旨の覚書締結を必須としています。
 - ・警察との連携強化、反社会的勢力に関する情報収集のため、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に所属しています。

連結貸借対照表

単位：百万円

資産の部			負債の部		
科目	当期 (2026年3月31日現在)	前期(ご参考) (2025年3月31日現在)	科目	当期 (2026年3月31日現在)	前期(ご参考) (2025年3月31日現在)
流動資産	174,607	169,341	流動負債	47,879	46,933
現金及び預金	53,073	54,541	支払手形及び買掛金	9,085	8,301
受取手形、売掛金及び契約資産	42,524	33,122	電子記録債務	8,443	8,364
電子記録債権	5,353	6,687	短期借入金	1,300	1,300
商品及び製品	3,416	2,856	1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
仕掛品	40,373	40,053	リース債務	261	327
原材料及び貯蔵品	24,232	26,603	未払法人税等	4,054	5,826
未収消費税等	4,786	3,900	契約負債	6,486	6,789
その他	931	1,623	賞与引当金	3,453	2,655
貸倒引当金	△ 83	△ 46	役員賞与引当金	—	19
固定資産	75,925	68,610	製品不具合対策引当金	1,688	—
有形固定資産	59,946	53,975	その他	8,105	8,348
建物及び構築物	34,982	27,600	固定負債	9,737	14,789
機械装置及び運搬具	2,694	2,451	長期借入金	8,000	13,000
工具器具備品	5,180	4,611	リース債務	151	456
土地	13,691	13,439	役員退職慰労引当金	64	54
リース資産	401	747	退職給付に係る負債	782	811
建設仮勘定	2,996	5,125	資産除去債務	105	104
無形固定資産	3,189	3,729	その他	633	361
のれん	183	224	負債合計	57,617	61,723
ソフトウェア	2,617	3,075	純資産の部		
その他	387	428	株主資本	182,816	167,850
投資その他の資産	12,790	10,906	資本金	11,748	11,573
投資有価証券	4,307	3,246	資本剰余金	23,336	23,161
長期貸付金	25	138	利益剰余金	156,094	141,546
退職給付に係る資産	3,655	2,936	自己株式	△ 8,362	△ 8,430
繰延税金資産	4,220	4,104	その他の包括利益累計額	8,218	6,371
その他	582	591	その他有価証券評価差額金	1,534	1,030
貸倒引当金	—	△ 112	為替換算調整勘定	5,209	4,306
資産合計	250,533	237,952	退職給付に係る調整累計額	1,475	1,034
			新株予約権	662	950
			非支配株主持分	1,218	1,056
			純資産合計	192,916	176,229
			負債及び純資産合計	250,533	237,952

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

単位：百万円

科目	当期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期 (ご参考) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	166,839	150,534
売上原価	97,978	88,081
売上総利益	68,860	62,453
販売費及び一般管理費	35,122	32,750
営業利益	33,738	29,703
営業外収益	1,481	921
受取利息及び配当金	300	322
為替差益	646	—
補助金収入	89	59
受取補償金	21	220
投資事業組合運用益	221	66
その他	202	251
営業外費用	394	684
支払利息	214	202
輸送事故による損失	19	81
固定資産除売却損	3	0
為替差損	—	247
支払補償金	67	—
その他	89	152
経常利益	34,825	29,939
特別利益	194	4,493
新株予約権戻入益	3	—
投資有価証券売却益	191	179
固定資産売却益	—	4,303
その他	—	10
特別損失	1,833	158
関係会社清算損	—	40
割増退職金	—	117
製品不具合対策費	1,833	—
税金等調整前当期純利益	33,186	34,275
法人税、住民税及び事業税	8,945	9,329
法人税等調整額	△590	△798
当期純利益	24,831	25,744
非支配株主に帰属する当期純利益	92	106
親会社株主に帰属する当期純利益	24,739	25,637

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

単位：百万円

	当期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,186	34,275
減価償却費	5,582	5,105
のれん償却額	45	49
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	35	△130
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9	10
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△81	14
受取利息及び受取配当金	△300	△322
支払利息	214	202
補助金収入	△89	△59
受取補償金	△21	△220
投資有価証券売却損益（△は益）	△191	△179
投資事業組合運用損益（△は益）	△221	△66
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	—	△960
支払補償金	67	—
固定資産売却損益（△は益）	3	△4,303
割増退職金	—	117
関係会社清算損	—	40
売上債権の増減額（△は増加）	△7,093	3,033
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,939	△2,089
仕入債務の増減額（△は減少）	△209	△958
契約負債の増減額（△は減少）	△548	△3,185
製品不具合対策引当金の増減額	1,688	—
その他	1,555	4,141
小計	35,572	34,513
利息及び配当金の受取額	300	324
利息の支払額	△212	△192
補助金の受取額	89	59
割増退職金の支払額	—	△117
補償金の受取額	21	220
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△10,758	△5,942
その他	—	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,012	28,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31	△435
定期預金の払戻による収入	35	458
有形固定資産の取得による支出	△10,990	△9,574
有形固定資産の売却による収入	33	12,017
無形固定資産の取得による支出	△643	△660
関係会社株式の取得による支出	△500	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	364	647
投資事業組合への出資による支出	△35	△11
投資事業組合からの分配による収入	281	101
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△14
敷金及び保証金の回収による収入	10	16
その他	△4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,491	2,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△559	△317
ストックオプションの行使による収入	65	124
配当金の支払額	△10,177	△8,796
自己株式の売却による収入	1	1,381
自己株式の取得による支出	△3	△1,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,674	△13,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	689	404
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,463	17,779
現金及び現金同等物の期首残高	54,516	36,736
現金及び現金同等物の期末残高	53,052	54,516

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

単位：百万円

資産の部			負債の部		
科目	当期 (2026年3月31日現在)	前期(ご参考) (2025年3月31日現在)	科目	当期 (2026年3月31日現在)	前期(ご参考) (2025年3月31日現在)
流動資産	146,836	140,844	流動負債	45,069	43,896
現金及び預金	33,628	35,284	支払手形	1	67
受取手形	0	103	電子記録債務	8,051	7,312
電子記録債権	4,389	5,782	買掛金	13,459	12,591
売掛金	42,066	31,599	短期借入金	1,390	1,390
商品及び製品	1,677	1,540	1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
仕掛品	37,244	36,405	未払金	3,822	3,715
原材料及び貯蔵品	20,726	23,484	未払費用	2,335	2,153
未収消費税等	4,405	4,345	未払法人税等	2,976	4,520
その他	2,697	2,298	契約負債	4,275	5,438
固定資産	63,875	58,862	賞与引当金	1,865	1,522
有形固定資産	37,883	36,086	製品不具合対策引当金	1,688	—
建物	23,123	23,314	その他	202	183
構築物	505	506	固定負債	8,690	13,437
機械装置	2,150	1,954	長期借入金	8,000	13,000
工具器具備品	4,343	3,820	資産除去債務	105	104
土地	5,948	5,948	その他	585	332
建設仮勘定	1,765	491	負債合計	53,760	57,333
その他	46	49	純資産の部		
無形固定資産	2,080	2,449	株主資本	154,755	140,392
ソフトウェア	2,050	2,405	資本金	11,748	11,573
その他	29	44	資本剰余金	19,598	19,423
投資その他の資産	23,911	20,325	資本準備金	19,120	18,945
投資有価証券	3,350	2,789	その他資本剰余金	477	477
関係会社株式	4,425	3,925	利益剰余金	131,771	117,826
関係会社出資金	285	285	利益準備金	728	728
長期貸付金	9,412	10,366	その他利益剰余金	131,042	117,098
前払年金費用	1,637	1,500	別途積立金	5,000	5,000
繰延税金資産	4,588	4,199	繰越利益剰余金	126,042	112,098
その他	210	209	自己株式	△ 8,362	△ 8,430
貸倒引当金	—	△ 2,950	評価・換算差額等	1,534	1,030
資産合計	210,712	199,707	その他有価証券評価差額金	1,534	1,030
			新株予約権	662	950
			純資産合計	156,951	142,373
			負債及び純資産合計	210,712	199,707

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

単位：百万円

科目	当期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期 (ご参考) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	143,826	128,647
売上原価	91,407	82,804
売上総利益	52,419	45,842
販売費及び一般管理費	27,525	24,219
営業利益	24,893	21,623
営業外収益	4,870	3,514
受取利息及び配当金	4,262	3,188
為替差益	247	—
投資事業組合運用益	221	66
受取補償金	21	98
その他	116	160
営業外費用	294	517
支払利息	241	201
輸送事故による損失	19	62
固定資産除売却損	7	10
為替差損	—	180
その他	26	62
経常利益	29,469	24,620
特別利益	1,959	4,314
投資有価証券売却益	191	—
固定資産売却益	—	4,303
新株予約権戻入益	3	—
貸倒引当金戻入額	1,748	—
関係会社清算益	16	—
その他	—	10
特別損失	1,833	—
製品不具合対策費	1,833	—
税引前当期純利益	29,594	28,934
法人税、住民税及び事業税	6,113	6,720
法人税等調整額	△640	△783
当期純利益	24,122	22,998

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2026年5月18日

株式会社 東京精密
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 寶野 裕 昭
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 牧野 幸 享
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社東京精密の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2026年5月18日

株式会社 東京精密
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 寶野 裕昭
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 牧野 幸享
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社東京精密の2025年4月1日から2026年3月31日までの第103期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第103期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月18日

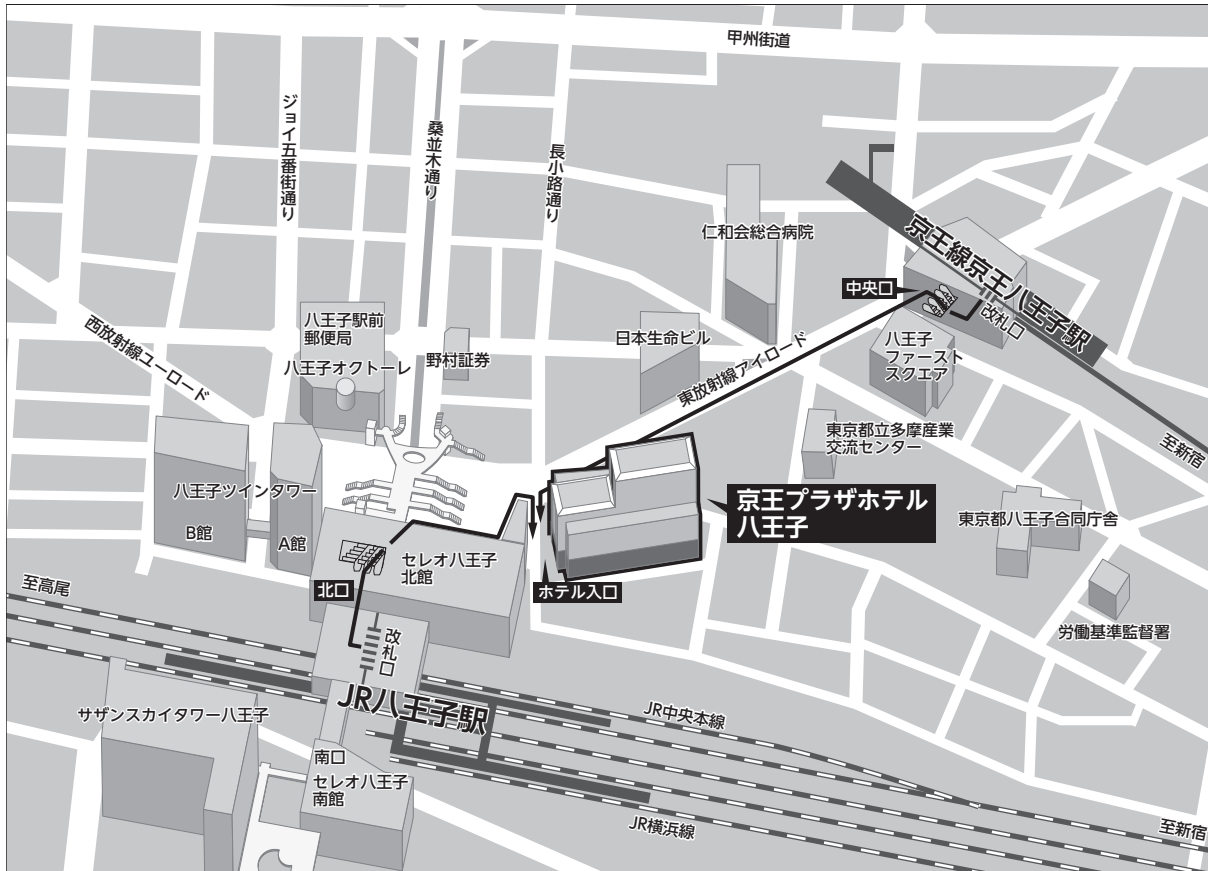
株式会社東京精密 監査等委員会
常勤監査等委員 秋 本 伸 治 ㊟
監 査 等 委 員 相 良 由 里 子 ㊟
監 査 等 委 員 川 崎 素 子 ㊟
監 査 等 委 員 高 山 清 子 ㊟

(注) 監査等委員相良由里子、川崎素子及び高山清子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場 ご案内図

会場：東京都八王子市旭町14番1号
京王プラザホテル八王子 5階「翔王」
☎ 042-656-3111
*株主総会ご来場時のお土産、懇談会は予定しておりません。



交通：JR中央線八王子駅北口より徒歩3分

- * 駅改札口を出て、右側50m先階段を1階に降り、右方向(案内図矢印方向)へおいでください。
- * JR中央線八王子駅は、JR中央線快速にて新宿駅から約50分です。

京王線京王八王子駅中央口より徒歩5分

- * 駅改札口を出て、右側階段を1階に上り、左方向(案内図矢印方向)へおいでください。
- * 京王線京王八王子駅は、京王線特急にて新宿駅から約50分です。

*お車でおいでいただく場合、当社専用の駐車スペースは、ございません。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。